

第四期いわき市水産業振興プラン（概要版）

第1章 計画の基本的な考え方

1 計画策定の趣旨

本市水産業の復興及び振興のため、前計画に掲げた施策を総括し、課題等の整理を行い、さらに令和2年2月制定の「いわき市魚食の推進に関する条例」の趣旨を踏まえ、生産・流通・消費に関わる関係者で構成する「いわき市水産業振興協議会」の意見等を取り入れ、本市水産業の「目指すべき姿」と、その「実現に向けた目標と取組」を定めるもの。

2 計画の位置付け

本市水産業の振興に向けた市の施策を計画的に実施していく際の基本的な指針。前計画の基本理念を基礎とした、新たな課題や取組むべき内容を拡充。

3 計画の期間

令和8年度から令和12年度まで（5か年度）

第2章 前計画の総括（令和4年度～令和7年度）

1 主な取組

- 水揚量や流通機能の回復の取組
 - 小名浜地区流通加工機能強化施設の整備や回船誘致等
- A L P S 処理水の海洋放出による風評払拭
 - 本市水揚げの全魚種スクリーニング検査と正確な情報発信
 - 地域ブランド「常磐もの」の認知度向上とプロモーション強化
 - 首都圏（豊洲市場）を中心に、本市産水産物の販路と消費の拡大

2 総括

- 本市の沖合漁業・沿岸漁業をはじめ、地域ブランド「常磐もの」の認知度など数値目標を設定。それぞれの関係機関が目標達成に向けた取組を実施。
- 海洋環境の変化、A L P S 処理水の海洋放出等による風評、回船寄港数の減少、担い手の減少などの様々な要因により、水揚量など十分な回復には至らず。
- このような状況から、数値目標の達成に向けて、これまで以上に水産関係団体をはじめ各種団体などが相互に連携することで、本市水産業の発展を図る必要。
 - 本市産水産物の安全性に係る情報発信
 - 地域ブランド「常磐もの」の認知度向上
 - 水産物の安定供給のための資源管理型漁業等の推進 など

第3章 現状と課題

1 現状

- 全長60km以上に及ぶ海岸線には、「久之浜、四倉、豊間、江名、中之作、小名浜、小浜及び勿来の8つの港、5つの水産物産地市場があり、沖合には、親潮と黒潮が交わる「潮目の海」と呼ばれる豊かな漁場を有する。
- 東日本大震災からの復興事業として、久之浜魚市場荷捌施設、小名浜地区共同利用荷捌加工流通施設、まき網漁網漁具倉庫が整備されるなど、施設の整備が進んでいる。
- 令和5年8月24日、東京電力福島第一原子力発電所からA L P S 処理水の海洋放出が開始された。
- A L P S 処理水の海洋放出にともない、一部の国・地域は輸入規制を行うなど、国内外で福島県産水産物に対する風評が発生。
- 本市産水産物は、風評、海洋環境の変化、水産業の担い手不足など複合的な要因によって、水揚量・水揚金額ともに震災前（平成22年）の水準に回復していない。
- 海洋環境の変化が水揚量や魚種などに影響を与えていると考えられる。
- 遊漁料収入は、震災前の水準までは回復していない。
- サケの回帰が激減しており、資源増殖・確保に極めて重大な状況。



2 課題

- 風評の払拭
- 回船による水揚量の増加
- 水産資源の維持・管理
- 水産物の安定供給
- 年代層ごとの担い手の育成
- ブランドの認知度の強化
- 水産物の消費及び販路拡大
- 水産加工業者の販路維持・確保
- 若い世代への魚食文化の継承
- 魚食の日等による消費拡大 等

第4章 本市水産業の目指す姿

基本理念

本市水産業が培ってきた魚食文化を受け継ぎ、水産業の発展を図るべく、前計画の基本理念を継続する。

魚食文化を守り、受け継ぎ、次世代につながる水産業を目指す

第5章 施策の展開

基本理念の実現に向け、「前計画の総括」及び「現状と課題」を踏まえた上で4つの重点戦略及び部門を設定。

施策体系 ※別紙のとおり

数値目標

指標	現状値 (令和6年度)	目標値 (令和12年度)
沿岸漁業の水揚量	令和6年 1,265トン	3,151トン
沿岸漁業の水揚金額	令和6年 8.1億円	12億円
沖合漁業の水揚量	令和6年 3,941トン	14,871トン
沖合漁業の水揚金額	令和2年 5.6億円	24億円
中央卸売市場の水産物取扱金額における福島県の割合	11.9%	18.1%
地域ブランド「常磐もの」認知度		
① 市内小中学生の認知度	78%	100%
② 首都圏における認知度	—	※認知度調査を実施うえ、目標値を設定
さかなの日(魚食の日)の認知度(学校給食アンケート)	38%	80%
新規就業者数(沿岸漁業)	6人	令和8~12年度 累計10人
さかなの日協力店参加店舗数	88事業者	150事業者
常磐ものサイトアクセス件数(年間)	196,685件	300,000件

見直しの視点と主な変更点

- 未達成の数値目標は据え置く。
- 【復興部門】A L P S 処理水の海洋放出による風評払拭に向け、スクリーニング検査体制の継続と正しい情報発信に取組む。
- 【漁業部門】水産物の安定供給等に資するための取組を拡充する。
 - 資源管理型漁業の推進。
 - 陸上養殖等の導入に向けた関係機関の連携強化。
 - 次世代の水産業後継者による活動の活性化。
 - 海洋の生態系にも影響を与える河川生態系の保全。
- 【水産物流通部門】地域ブランド「常磐もの」の認知度向上と、風評払拭に向けた魅力発信と消費・販路の拡大に取組む。
- 【魚食普及部門】教育機関等と連携した魚食の推進による伝統的な郷土料理の継承（学校給食による魚食文化の普及啓発）。

基本理念

魚食文化を守り、受け継ぎ、次世代につながる水産業を目指す

重点戦略

重点戦略01
東日本大震災及び原子力災害からの復興

重点戦略02
水産資源の持続的利用と水産物の安定供給



重点戦略03
本市漁業の特徴を活かした販売戦略の展開

重点戦略04
魚食文化の継承と消費拡大

重点施策

施策内容

数値目標

復興部門

風評の払拭・原子力災害への対応

- ・風評の払拭
- ・県や漁協等と連携した原子力災害（ALPS処理水）への対応

生産・水産加工・流通機能の回復・向上

- ・生産・水産加工・流通機能の回復・向上

漁業経営基盤の整備

- ・復興特区の活用及び水産業への就業促進
- ・福島県地域漁業復興プロジェクトの活動支援

漁業部門

資源管理型漁業と
つくり育てる漁業の推進

- ・資源管理型漁業とつくり育てる漁業の推進（拡充）

漁業経営の安定

- ・利子補給や漁業系統金融機関への出資
- ・安全操業の徹底や救援体制の強化
- ・漁協青壮年部や女性部活動の活性化
- ・魚価向上に向けた高付加価値化の取組みの支援
- ・漁協の合併促進

水産物の安定供給

- ・回船誘致
- ・陸上養殖の導入等に向けた関係機関の連携強化（拡充）

水産業担い手の確保・育成

- ・将来的な水産業後継者の確保・育成
- ・次世代の水産業後継者の活性化（新規）

内水面資源の維持・増殖

- ・内水面資源の維持・増殖（拡充）

水産物流通部門

ブランド力の向上・名産品の磨上げ

- ・品質管理や規格化等による差別化を推進
- ・市場の購買力の強化
- ・名産品の磨き上げ・ブランド力の向上（拡充）

観光業、小売業等との連携強化による消費と販路拡大

- ・観光業・小売業等との連携による消費と販路拡大
- ・朝市などの市場空間やECサイトの活用
- ・インターネットを活用した販売促進

市の魚「メヒカリ」や
地域ブランド「常磐もの」の活用

- ・市の魚や「常磐もの」ロゴマークを活用した販売促進

魚食普及部門

地産地消と魚食の推進

- ・地産地消と魚食の推進
- ・「魚食の日」の取組み

若い世代への魚食文化の継承

- ・若い世代への魚食普及
- ・海洋環境の保全及び水産資源の維持の啓発
- ・教育機関等と連携した水産物消費の拡大及び食育の推進（拡充）

数値目標により施策を計画的に推進